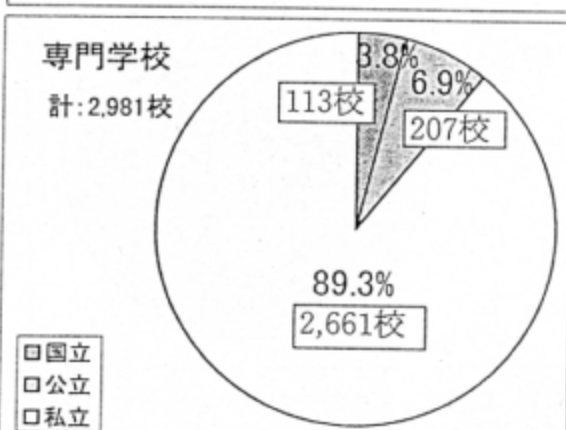
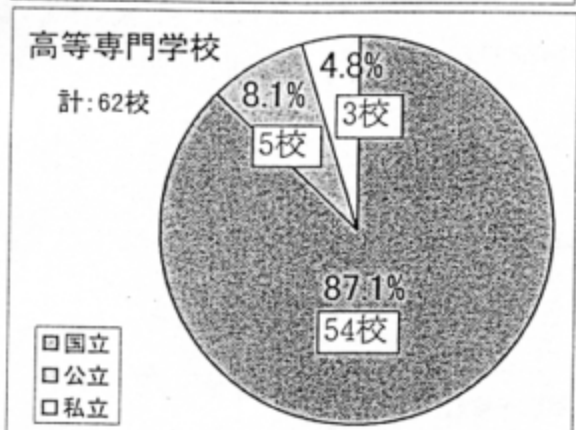
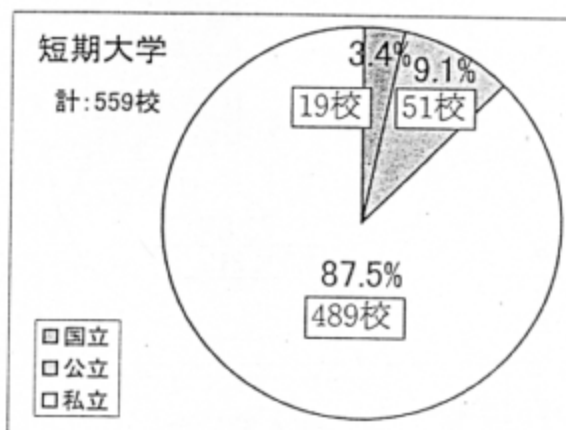
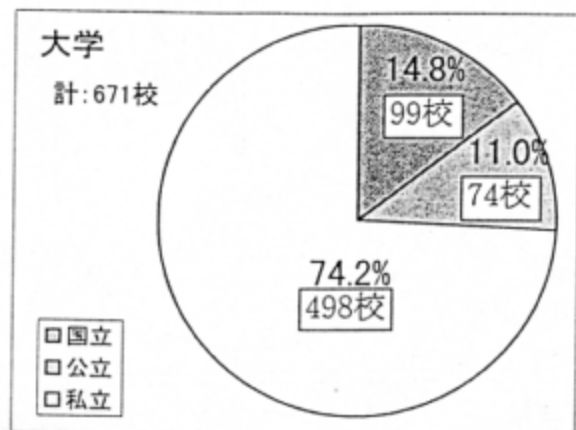
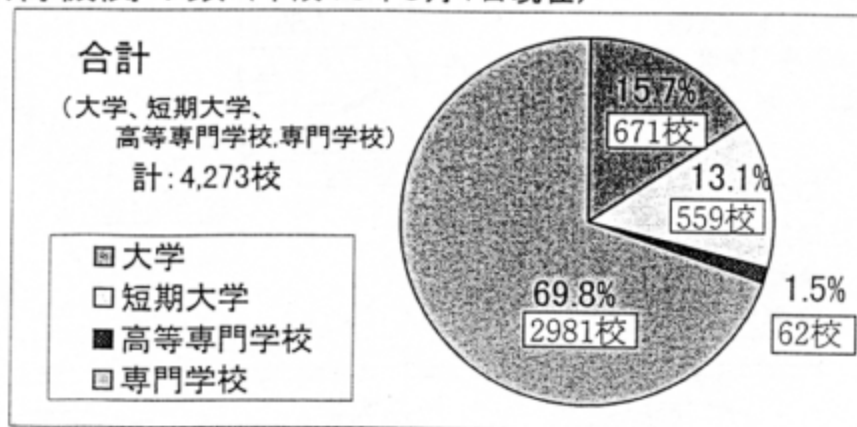
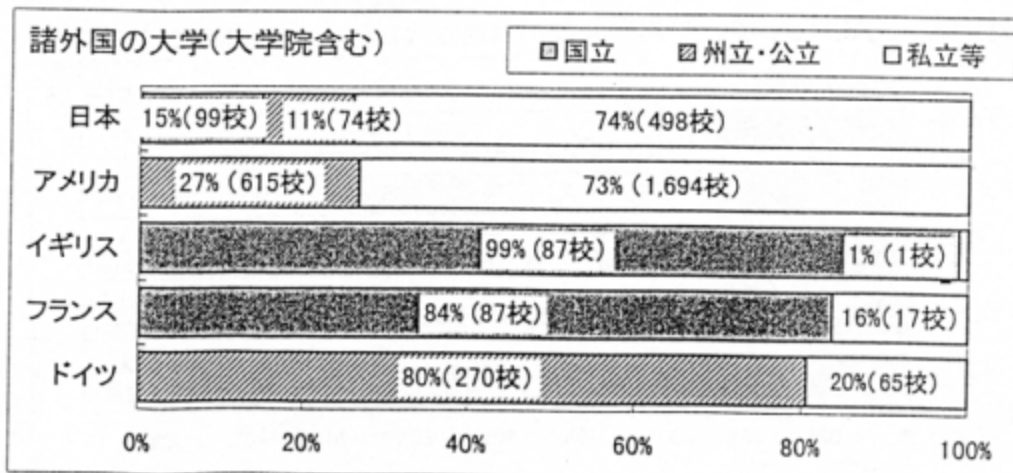


3 高等教育の現状

①高等教育機関の数（平成13年5月1日現在）



(注)私立大学には、放送大学学園1校が含まれる。



(注)・日本:2001年、諸外国:1997年。ドイツは高等専門学校を含む。

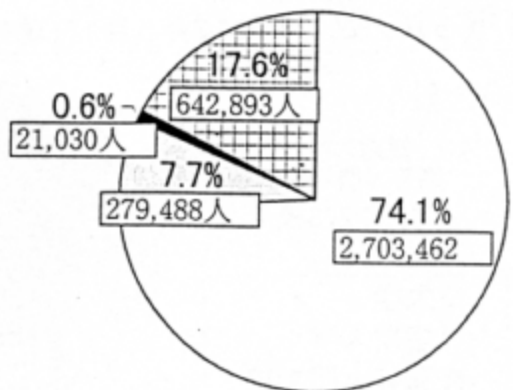
(出所)文部科学省「学校基本調査」(平成13年度版速報)、文部科学省「教育指標の国際比較」(平成13年版)
「ドイツ連邦教育研究省」Grund-und Strukturdaten 1999/2000等

②高等教育機関の在学者数（平成13年5月1日現在）

合計

（大学、短期大学、
高等専門学校、専門学校
計：3,646,873
人

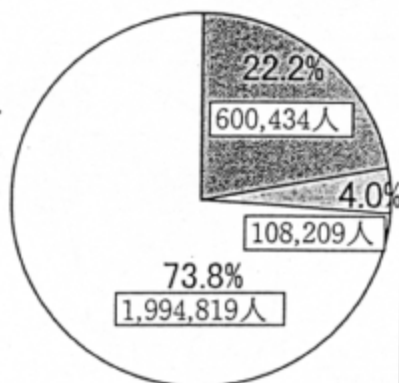
□大学
□短大
■高専
□専門学校



大学

計：2,703,462人

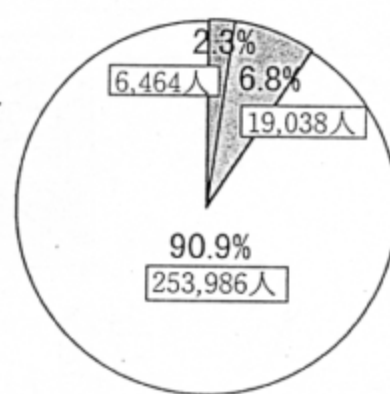
□国立
□公立
□私立



短期大学

計：279,488人

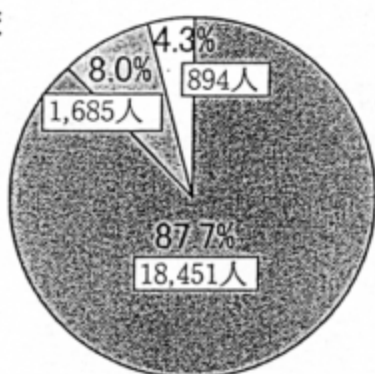
□国立
□公立
□私立



高等専門学校

計：21,030人

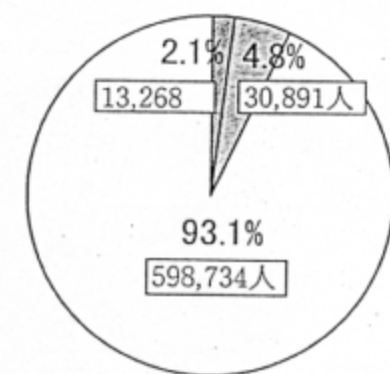
□国立
□公立
□私立



専門学校

計：642,893人

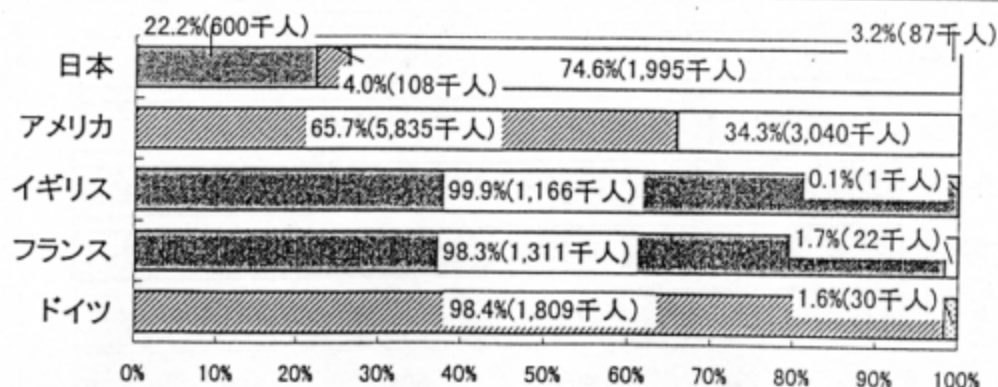
□国立
□公立
□私立



（注）・専攻科、別科等、通信教育の在学者は除く。・大学には大学院を含む。
・高等専門学校は、第4、5学年在学者。

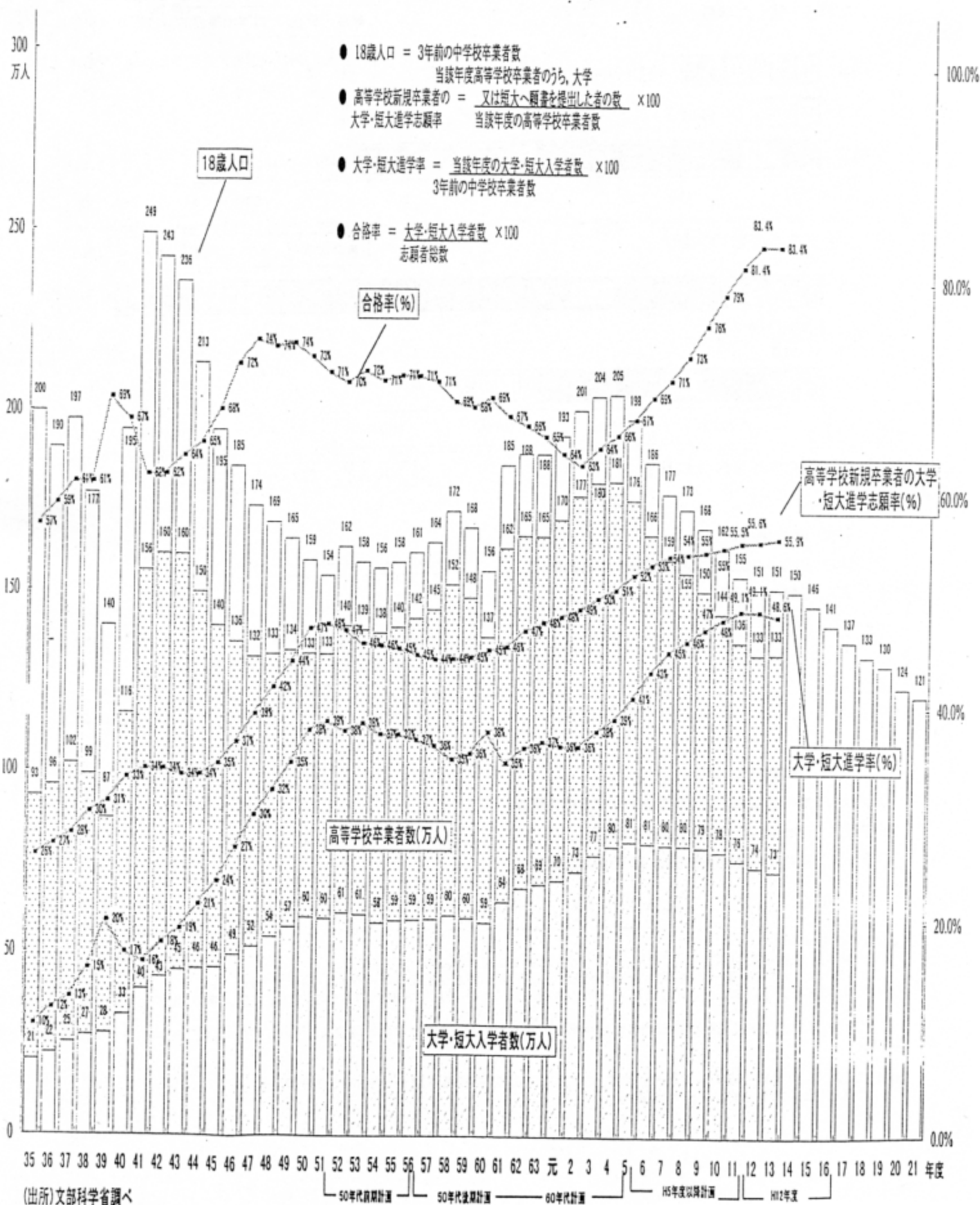
諸外国の大学の在学者（大学院含む）

□国立 □州立・公立 □私立 □その他



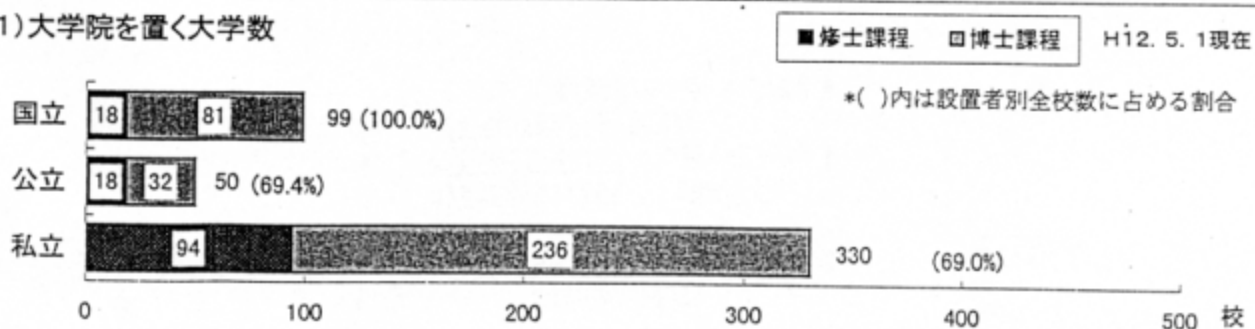
（注）・日本：2001年、諸外国：1997年。イギリスは高等教育カレッジを含む。ドイツは高等専門学校を含む。
（出所）文部科学省「学校基本調査」（平成13年度版速報）、文部科学省「教育指標の国際比較」（平成13年版）
「ドイツ連邦教育研究省」Grund-und Strukturdaten 1999/2000等

③大学・短期大学の規模等の推移

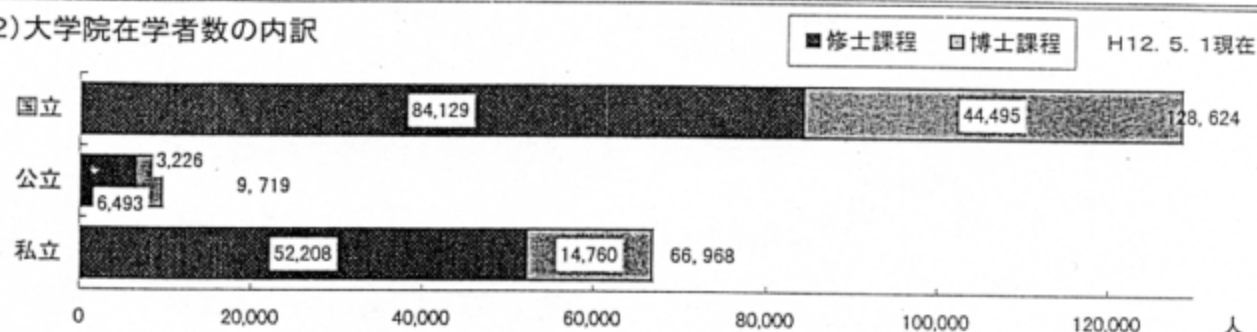


④大学院の現状

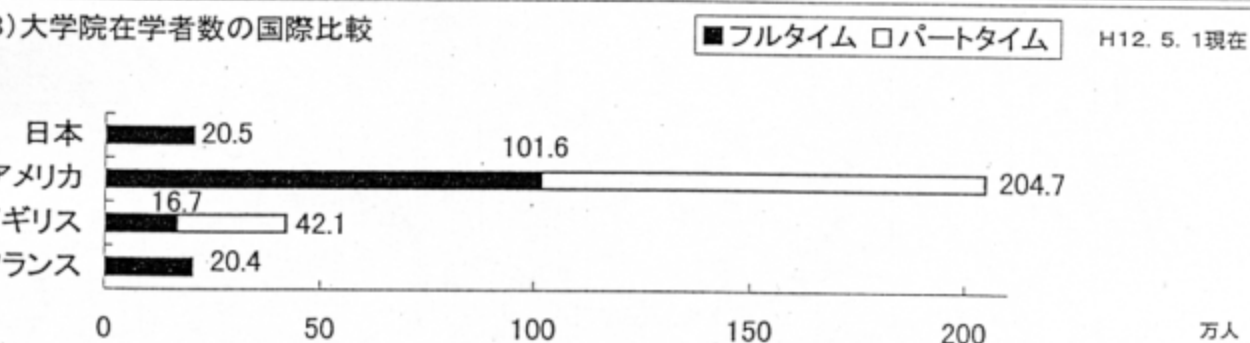
(1) 大学院を置く大学数



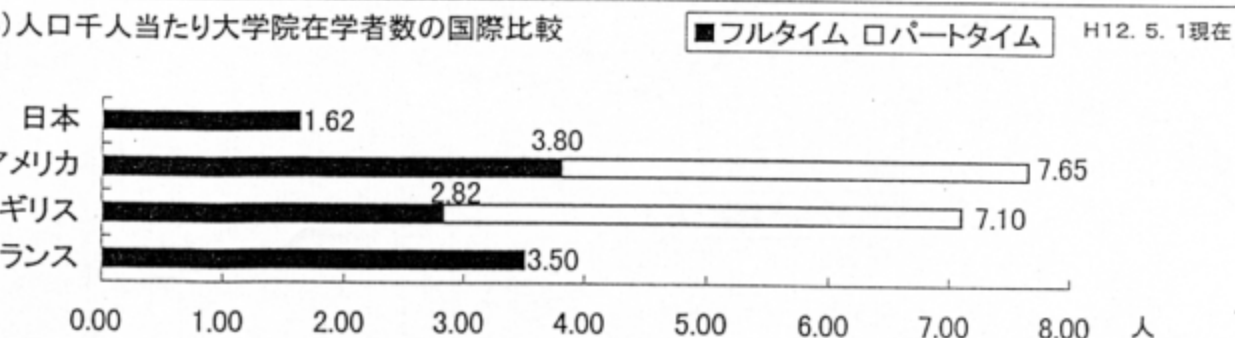
(2) 大学院在学者数の内訳



(3) 大学院在学者数の国際比較



(4) 人口千人当たり大学院在学者数の国際比較



(注) 大学院在学者数:

日本(2000年): 外国人学生(23,729人、全体の11.6%(うち留学生は22,759人、11.1%))を含む。

アメリカ(1997年): 大学院、第一職業専門学位取得課程等の在学者(フルタイム、パートタイム)の合計である。

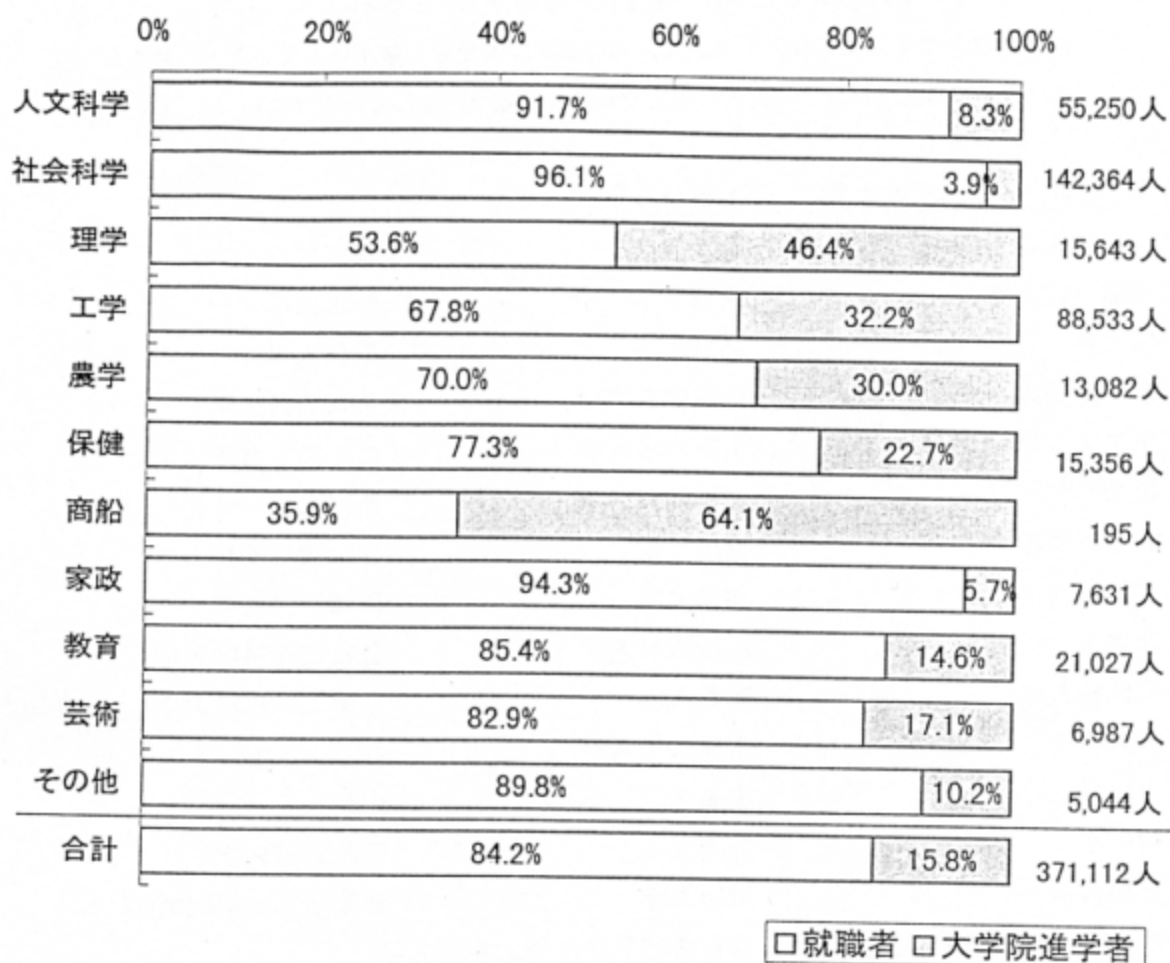
イギリス(1998年): 大学のほか、高等教育カレッジ等の大学院レベルの学生(フルタイム)を含む。また、外国人学生(留学生を含む)を含む。

フランス(1997年): 大学第3期課程(学部相当課程=第1期・第2期課程後の博士号取得課程または同レベルの課程)在学者(フルタイム)数である。

(出所) 文部科学省「教育指標の国際比較」(平成13年版)、文部省「学校基本調査」(平成12年度版)、
文部省「全国大学一覧」(平成12年度版)

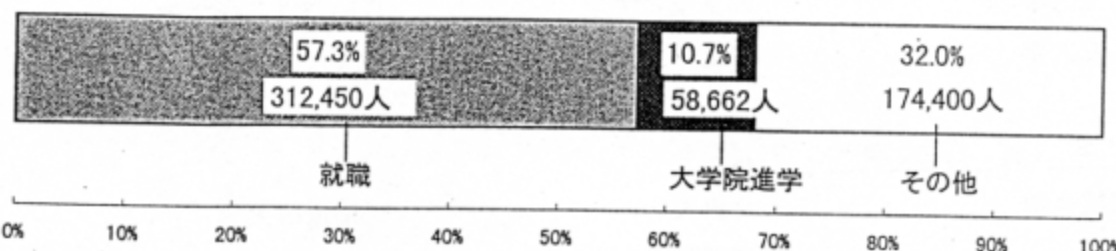
⑤卒業者の進路(大学(学部))

①関係学科別—就職者及び大学院進学者構成比



(参考)

平成13年度大学卒業生(545,512人)の進路



(注)・その他には、大学の学部・短期大学の本科、大学・短期大学の専攻科及び別科への進学者、臨床研修医(予定者を含む)、一時的な仕事に就いた者、死亡・不詳の者、進学も就職もしていない者等が含まれる。

・就職者数及び大学院進学者数には、就職進学者21名(0.004%)が含まれているため、当該数が重複している。

(出所)文部科学省「学校基本調査」(平成13年度速報版)

⑥大学教員等の任期制の導入状況

平成12年10月1日現在、次の61大学等で、「大学の教員等の任期に関する法律」(平成9年8月施行)に基づく任期に関する規則が制定されている。

(注：大学数は平成12年10月1日現在、適用者数は国公立大学が平成12年10月1日現在、

私立大学は平成10年10月1日現在で文部科学省で把握している数値)

○国立大学(計 44大学 516人)

北見工業大学	東北大学	茨城大学
図書館情報大学	筑波大学	群馬大学
千葉大学	東京大学	東京医科歯科大学
東京外国語大学	東京学芸大学	東京芸術大学
東京工業大学	東京水産大学	お茶の水女子大学
一橋大学	横浜国立大学	新潟大学
長岡技術科学大学	富山大学	富山医科薬科大学
福井医科大学	山梨大学	山梨医科大学
信州大学	浜松医科大学	豊橋技術科学大学
滋賀医科大学	京都大学	京都工芸繊維大学
大阪大学	奈良女子大学	和歌山大学
岡山大学	広島大学	山口大学
長崎大学	熊本大学	宮崎医科大学
鹿児島大学	琉球大学	政策研究大学院大学
北陸先端科学技術大学院大学	奈良先端科学技術大学院大学	

○公立大学(計 8大学 81人)

公立はこだて未来大学	会津大学	東京都立大学
横浜市立大学	岐阜薬科大学	京都市立芸術大学
島根県立大学	広島市立大学	

○私立大学(計 5大学 17人)

東北福祉大学	北里大学	東京家政大学
中部大学	流通科学大学	

○大学共同利用機関(計 4機関 10人)

国際日本文化研究センター	国立情報学研究所	岡崎国立共同利用機構
国立民族学博物館		

⑦科学論文数等の国際比較

- (1) 世界の論文数における我が国の占有率の推移
(1989年→1999年)

1989年	→	1994年	→	1999年
8.4%		9.6%		10.3%

資料：米国科学情報研究所「National Science Indicators, 1981-1999」

- (2) 世界の論文数における主要5カ国の占有率（1999年）

順位	国名	占有率
1位	米国	32.7%
2位	日本	10.3%
3位	ドイツ	9.2%
4位	英国	9.1%
5位	フランス	6.8%

資料：米国科学情報研究所「National Science Indicators, 1981-1999」

- (3) 世界の論文被引用回数における我が国の占有率の推移
(1989年→1999年)

1989年	→	1994年	→	1999年
7.1%		7.8%		8.5%

資料：米国科学情報研究所「National Science Indicators, 1981-1999」

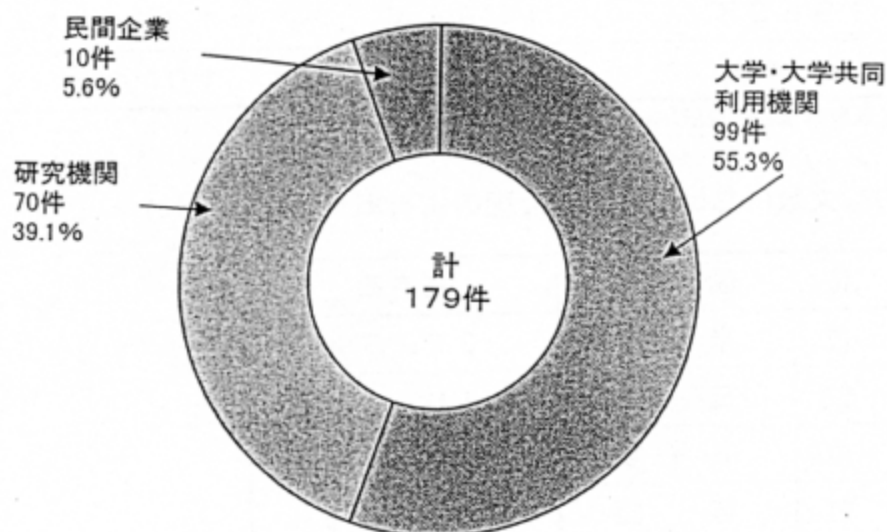
- (4) 世界の論文被引用回数における主要5カ国の占有率（1999年）

順位	国名	占有率
1位	米国	49.6%
2位	英国	12.1%
3位	ドイツ	10.9%
4位	日本	8.5%
5位	フランス	6.9%

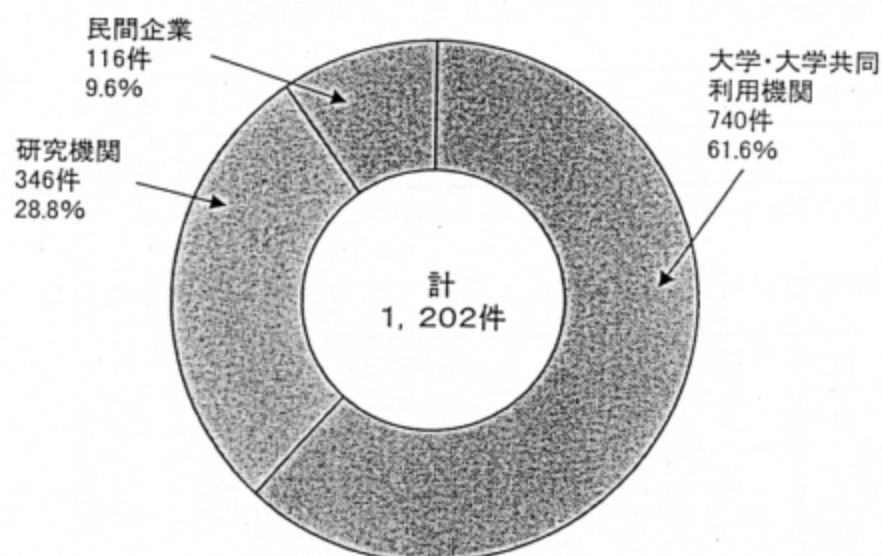
資料：米国科学情報研究所「National Science Indicators, 1981-1999」

(5) 学術雑誌「ネイチャー」に掲載された日本からの論文の著者の所属機関

2000年に掲載された論文の著者の所属機関



1991年から2000年に掲載された論文の著者の所属機関



(注)1 出典 : Nature Japan Top 10 (ネイチャー・ジャパン・ホームページ
<http://www.naturejpn.com>)

2 上記の調査では、掲載された論文に複数の機関からの著者がいる場合(大部分の論文が該当)は、それぞれの機関から1件の論文が掲載されたものとして計算されている。

3 「研究機関」は、国公立試験研究機関、特殊法人及び公益法人研究機関を示す。

⑧高等教育機関におけるインターンシップについて

（平成12年度の実施状況・文部科学省専門教育課調べ）

1 授業科目として位置付けられたインターンシップの実施状況

（1）全体的傾向

学校種別	平成10年度			平成11年度			平成12年度			平成13年度以降予定	
	学校数	実施率	学生数	学校数	実施率	学生数	学校数	実施率	学生数	予定校数	予定率
大 学	校 143	% 23.7	人 14,991	校 186	% 29.9	人 19,650	校 218	% 33.5	人 21,063	校 300	% 46.2
短期大学	57	10.3	3,063	81	14.7	3,453	108	21.1	3,570	134	26.2
高等専門学校	39	62.9	3,715	48	77.4	4,423	52	83.9	4,778	58	93.6

（2）学科分野別傾向

○大学の分野別実施率

自然科学分野：15.1%（うち工学分野が、68.4%）

社会科学分野：14.0%

人文科学分野：7.0%

（3）その他

○実施学年

大学では、第3学年の実施率が71.2%と高い。

○実施時期

大学では、夏休みでの実施率が69.3%と高い。

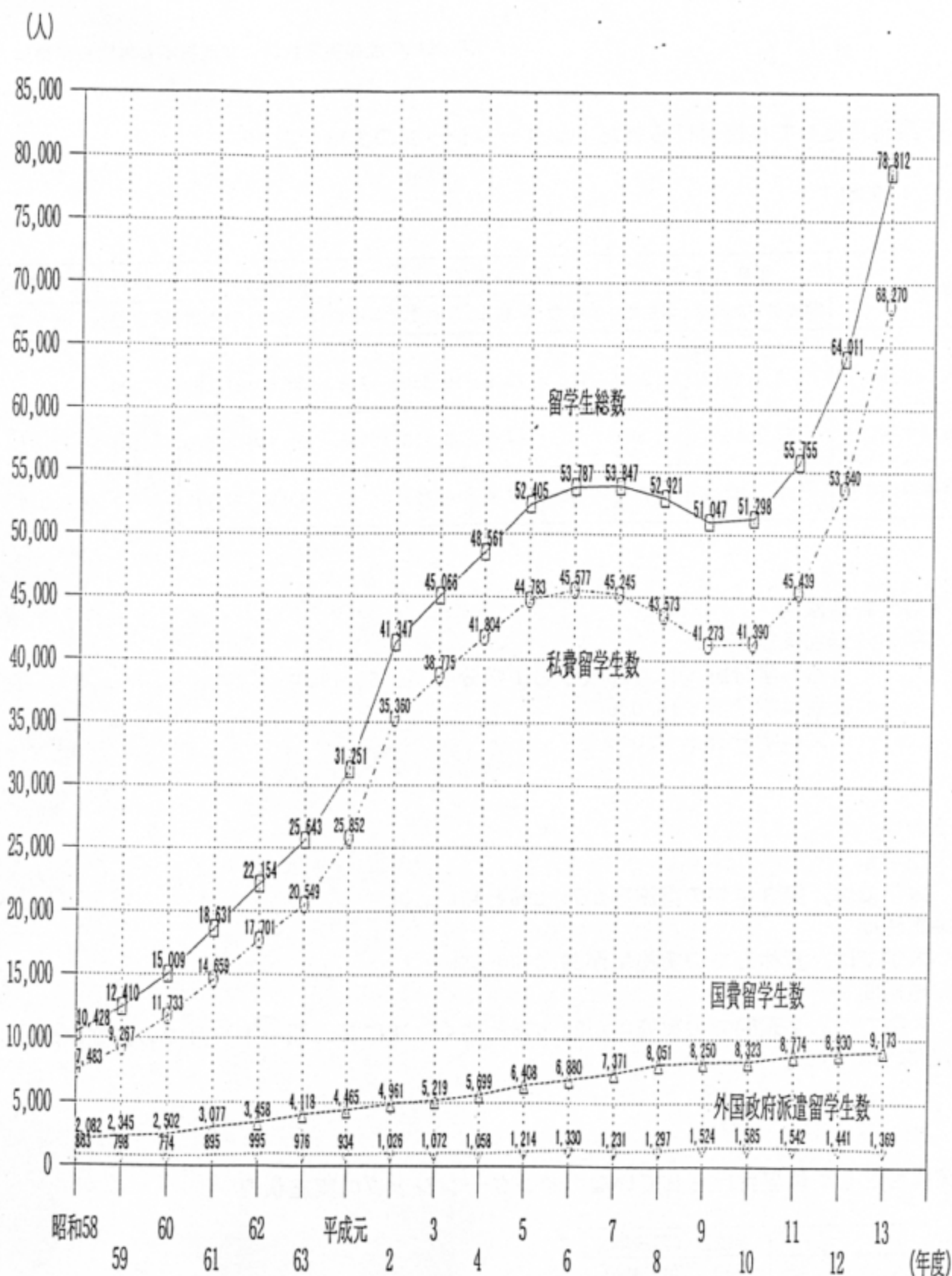
○実施期間

大学では、2週間での実施率が26.6%と高く、次に2週間～1ヶ月での実施率が21.9%となっている。

2 授業科目として位置付けられていないインターンシップの実施状況

	学校数（実施率）
大 学	230 （35.4%）
短 期 大 学	56 （10.9%）
高等専門学校	19 （30.7%）

⑨留学生数の推移（各年5月1日現在）



(注) 外国政府派遣留学生は、マレーシア、インドネシア、タイ、シンガポール、アラブ首長国連邦、クウェイト、ウズベキスタン、ラオス及び大韓民国の各国政府派遣留学生である。

⑩出身国（地域）別留学生数

中国からの留学生が昨年に引き続き大幅に増加。韓国・台湾からの留学生を加えると、全留学生数に占める割合は、79.9(77.1)%に達する。

国（地域）名	留学生数	構成比
中国	44,014人 (32,297)	55.8% (50.5)
韓国	14,725人 (12,851)	18.7% (20.1)
台湾	4,252人 (4,189)	5.4% (6.5)
マレーシア	1,803人 (1,856)	2.3% (2.9)
タイ	1,411人 (1,245)	1.8% (2.0)
インドネシア	1,388人 (1,348)	1.8% (2.1)
アメリカ合衆国	1,141人 (1,044)	1.4% (1.6)
ヴェトナム	938人 (717)	1.2% (1.1)
バングラデシュ	805人 (800)	1.0% (1.2)
フィリピン	490人 (477)	0.6% (0.7)
その他	7,845人 (7,187)	10.0% (11.3)
計	78,812人 (64,011)	100.0% (100.0)

() 内は平成12年5月1日現在の数

⑪日本人学生の海外留学状況
(主な留学先・留学生数)

国・地域名	留学生数(人)
アメリカ合衆国	46,872(1999年)
中国	12,784(1999年)
イギリス	5,686(1998年)
韓国	2,048(2000年)
オーストラリア	1,796(1999年)
ドイツ	1,949(1998年)
フランス	1,314(1995年)
カナダ	774(1993年)
ニュージーランド	378(1997年)
オーストリア	359(2000年)

アメリカ合衆国はIIE「OPEN DOORS 2000」、中国は中国教育部、イギリスはHESA「STUDENTS in Higher Education Institutions 1998/00」、韓国は在大韓民国日本大使館、オーストラリアはAEI「Overseas Student Statistics 1999」、ドイツは連邦統計庁「Bildung im Zahlenspiegel 2000」、オーストリアは在オーストリア日本大使館。フランス、カナダ、ニュージーランドはユネスコ統計センター調べ。

⑫国立大学と私立大学の授業料等の推移

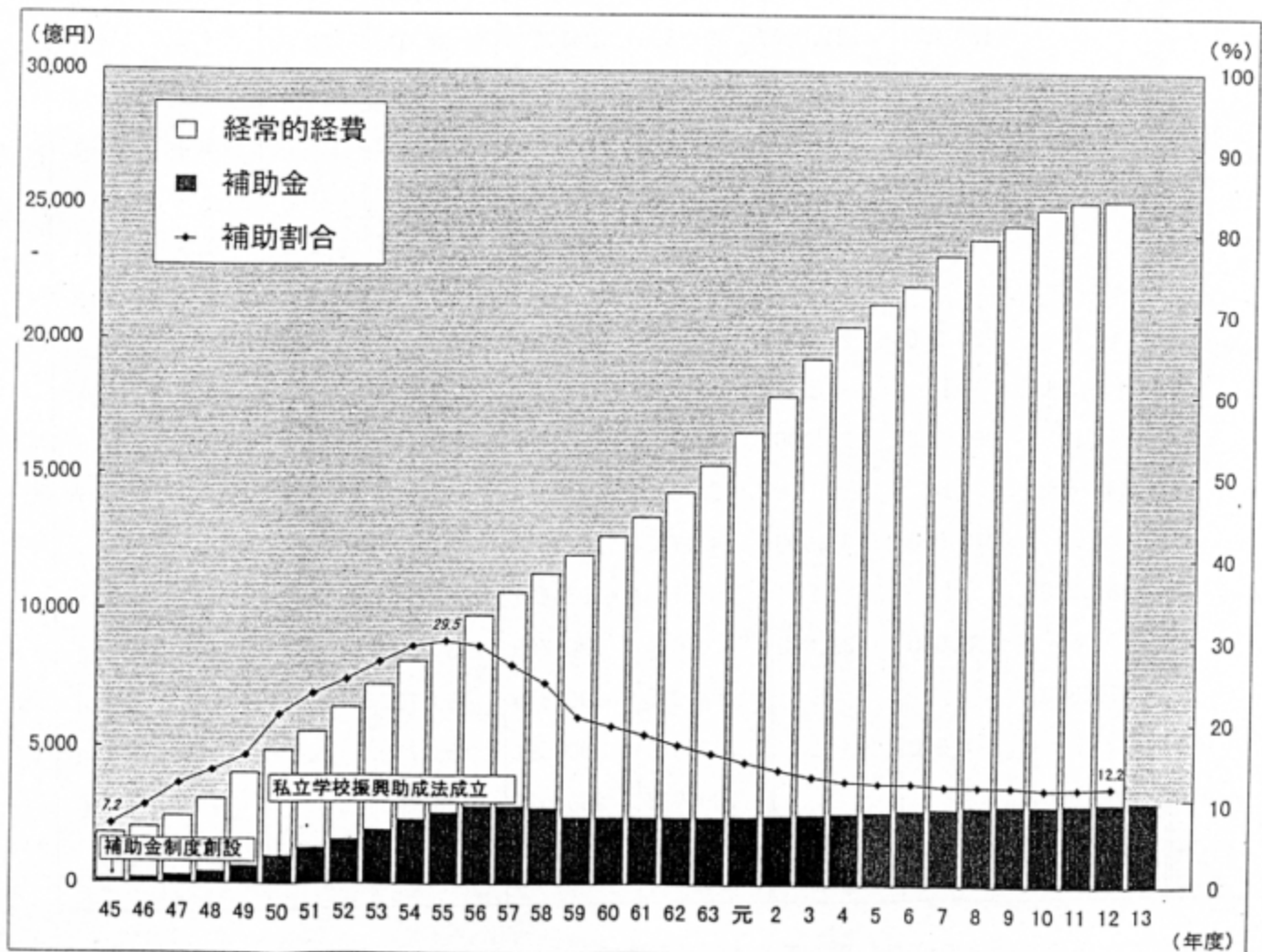
年度	国立大学			私立大学			私立大学／国立大学		
	授業料	入学料	検定料	授業料	入学料	検定料	授業料	入学料	検定料
	円	円	円	円	円	円	倍	倍	倍
昭和50	36,000	50,000	5,000	182,677	95,584	9,647	5.1	1.9	1.9
51	96,000	↓	7,500	221,844	121,888	11,452	2.3	2.4	1.5
52	↓	60,000	↓	248,066	135,205	13,084	2.6	2.3	1.7
53	144,000	↓	10,000	286,568	157,019	14,722	2.0	2.6	1.5
54	↓	80,000	13,000	325,198	175,999	16,302	2.3	2.2	1.3
55	180,000	↓	15,000	355,156	190,113	17,995	2.0	2.4	1.2
56	↓	100,000	↓	380,253	201,611	19,293	2.1	2.0	1.3
57	216,000	↓	17,000	406,261	212,650	20,398	1.9	2.1	1.2
58	↓	120,000	↓	433,200	219,428	21,016	2.0	1.8	1.2
59	252,000	↓	19,000	451,722	225,820	22,019	1.8	1.9	1.2
60	↓	↓	↓	475,325	235,769	22,854	1.9	2.0	1.2
61	↓	150,000	21,000	497,826	241,275	24,016	2.0	1.6	1.1
62	300,000	↓	↓	517,395	245,263	24,686	1.7	1.6	1.2
63	↓	180,000	23,000	539,591	251,124	25,573	1.8	1.4	1.1
平成元	339,600	185,400	↓	570,584	256,600	26,608	1.7	1.4	1.2
2	↓	206,000	25,000	615,486	266,603	28,166	1.8	1.3	1.1
3	375,600	↓	↓	641,608	271,151	29,258	1.7	1.3	1.2
4	↓	230,000	27,000	668,460	271,948	30,228	1.8	1.2	1.1
5	411,600	↓	↓	688,046	275,824	31,005	1.7	1.2	1.1
6	↓	260,000	29,000	708,847	280,892	31,973	1.7	1.1	1.1
7	447,600	↓	↓	728,365	282,574	32,645	1.6	1.1	1.1
8	↓	270,000	31,000	744,733	287,581	33,171	1.7	1.1	1.1
9	469,200	↓	↓	757,158	288,471	33,410	1.6	1.1	1.1
10	↓	275,000	33,000	770,024	290,799	33,648	1.6	1.1	1.0
11	478,800	↓	↓	783,298	290,815	33,727	1.6	1.1	1.0
12	↓	277,000	↓	789,659	290,691	33,773	1.6	1.0	1.0
13	496,800	↓	↓	799,973	286,528	33,725	1.6	1.0	1.0
14	↓	282,000	↓						

(注) 私立大学の額は平均値であり、年度は入学年度である。

⑬私立大学等における経常的経費と経常費補助金額の推移

(単位：億円・%)

区 分	平成6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
経常的経費	22,039	23,173	23,785	24,306	24,915	25,188	25,242	
経常費補助金								
総 額	2,733.5	2,803.5	2,875.5	2,950.5	2,950.5	3,006.5	3,070.5	3,142.5
(伸 率)	(2.9)	(2.6)	(2.6)	(2.6)	(0)	(1.9)	(2.1)	(2.3)
伸 額	78	70	72	75	0	56	64	72
うち 特別補助	475	545	603	669	695	751	815	887
〔総額に占める割合〕	(17.4)	(19.4)	(21.0)	(22.7)	(23.6)	(25.0)	(26.5)	(28.2)
補助割合 (補助金額/経常的経費)	12.4	12.1	12.1	12.1	11.8	11.9	12.2	



⑭育英奨学事業の事業規模の推移

年 度		10	11	12	13
事業費		(百万円)	(百万円)	(百万円)	(百万円)
	無利子貸与	200,486	212,099	219,820	228,578
	有利子貸与	64,979	165,980	195,271	244,632
	計	265,465	378,078	415,091	473,209
貸与人員		(人)	(人)	(人)	(人)
	無利子貸与	392,831	401,096	414,864	421,583
	有利子貸与	106,290	244,440	276,090	331,090
	計	499,121	645,536	690,954	752,673